

会計名			愛知県自治体共同情報化事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報政策課	
款	項	目					担当係	デジタル推進係	
2	1	11						情報システム係	
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	あいち電子自治体推進協議会において、愛知県と県内市町村が共同して電子自治体への効率的な取組を図る。		主たる内容	○電子申請・届出システムの運用 ○L GWANの運用 ○共同セキュリティ監査 ○協議会Web運営 ○あいち情報セキュリティクラウドの運用				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民、事業者、県内市町村（除名古屋市）		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L GWANの運用 共同セキュリティ監査 協議会Web運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L GWANの運用 共同セキュリティ監査 協議会Web運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用及び更新 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L GWANの運用 共同セキュリティ監査 協議会Web運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L GWANの運用 共同セキュリティ監査 協議会Web運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 	
成果		電子申請・届出システムの運用、L GWANアクセス運営により、県域での情報化の推進と住民サービスの質的向上及び標準化やシステム開発及び維持管理におけるコスト削減と業務改善が図られた。 共同セキュリティ外部監査により、システムの脆弱性を調査し、その結果を反映させるとともに、インターネットへの接続をあいち情報セキュリティクラウド経由にすることで、適切で効率的かつ高度なセキュリティ対策が図られた。							
課題		あいち自治体クラウドの共同利用システムの有効性や利用団体の業務システムの運用について、継続的に調査、検討を行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）		20	20	20	20	20		
指標									
他市との比較検証	あいち電子自治体推進協議会の事業であるため比較検証はなし。								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		19,999	19,131	16,093	16,355	合計 16,093,000 円		
	財源	特定財源	2,607	3,873	3,212	3,212	負担金、補助及び交付金 16,093,000 円		
		一般財源	17,392	15,258	12,881	13,143			
	職員人件費 ②		1,893	2,635	4,220	3,877			
	総事業費（①+②）		21,892	21,766	20,313	20,232			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0		あいち情報セキュリティクラウド負担金					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知県自治体共同情報化事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報政策課
款	項	目		担当係	デジタル推進係
2	1	11			情報システム係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	国民の利便性向上を図る行政手続オンライン化法が平成15年2月3日に施行され、デジタル手続法が令和元年5月31日に公布された。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	愛知県と県内市町村（名古屋市を除く）が共同開発・運用しているため、本市独自執行に比べコスト削減や事務の効率化が図られている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	愛知県と県内市町村で運用しているが市が主体となっている。総合計画においては、デジタル技術の活用を重要な視点としたデジタル田園都市国家構想総合戦略の内容を重点戦略として位置づけ、未来技術を活用し、スマート自治体への転換に取り組むこととしている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	スマート自治体への転換には、デジタル技術の活用が不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
あいち電子自治体推進協議会において情報システムの共同運用がなされているため継続利用とする。					

会計名		ICT活用推進事業				担当部	企画財政部			
一般会計						担当課	情報政策課			
款	項					目	担当係	デジタル推進係		
2	1					11		情報システム係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	社会情勢が大きく変化する中、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるため、新しい情報技術の活用を図り、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を推進する。			主たる内容	RPA、AI-OCR等の新しい情報技術の導入及び運用管理を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者				事業期間	令和2年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> AI-OCRの運用管理 RPAの運用管理 テレワーク環境の整備 		<ul style="list-style-type: none"> AI-OCRの運用管理 RPAの運用管理 市民公開型GISの導入 支所オンライン窓口Web会議システムの導入 AI議事録作成システムの導入 ペーパーレス会議システムの導入 OA用パソコンの更新 		<ul style="list-style-type: none"> AI-OCR、ペーパーレス会議システム等の運用管理 RPA管理システムの導入 市LINE公式アカウントの機能拡充 デジタル人材の育成 スマホ教室の開催 公衆無線LANの追加整備 庁外施設の無線化 		<ul style="list-style-type: none"> AI-OCR、ペーパーレス会議システム等の運用管理 ChatGPTの導入及び運用管理 デジタル人材の育成 スマホ教室の開催 情報セキュリティポリシーの改訂 		
成果		RPA管理システムを導入し市内における業務の効率化を推進した他、市LINE公式アカウントの機能拡充を行い、オンライン申請、予約機能などオンライン手続きの拡大を図った。 また、各部署にDX推進リーダーを配置し、デジタル人材育成研修を実施することで、スピード感をもったDX推進ができるよう努めた。								
課題		効果的に業務の効率化を推進するため、最新技術の動向を調査し費用対効果の高い方法を検討する必要がある。また、新たに導入した技術の操作方法や効果的な利用方法についての周知を行い、利用促進を図っていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標	AI-OCRの実施業務（件）		37	64	64	69	80			
活動指標	RPAの導入業務（件）		34	43	49	54	60			
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①		5,862	51,485	27,699	38,669	合計	27,699,397円		
	財源	特定財源	0	0	3,327	0	需用費	27,423円		
		一般財源	5,862	51,485	24,372	38,669	委託料	13,040,830円		
	職員人件費②		14,763	14,682	25,704	24,811	使用料及び賃借料	14,631,144円		
	総事業費（①+②）		20,625	66,167	53,403	63,480				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		デジタル田園都市国家構想交付金						
7年度以降の事業費見込		0		情報通信技術講習事業費補助金						

会計名			ICT活用推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報政策課
款	項	目		担当係	デジタル推進係
2	1	11			情報システム係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	デジタル技術の発達による社会の変化は大きく、デジタル化による取組を様々な分野に広げることにより、人々に豊かさをもたらすスマート社会を実現するうえで必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	行政事務や市民サービスの効率化を高めながらコストの節減を目指すため、総合的な視点から全てのシステムの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	行政全体の情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においては、デジタル技術の活用を重要な視点としたデジタル田園都市国家構想総合戦略の内容を重点戦略として位置づけ、未来技術を活用し、スマート自治体への転換に取り組むこととしている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	スマート自治体への転換には、デジタル技術の活用が不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民の利便性の向上、行政運営の効率化の向上にはデジタル技術の活用は不可欠である。					

会計名			システム等管理事業				担当部	企画財政部			
一般会計							担当課	情報政策課			
款	項	目					担当係	情報システム係			
2	1	11									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	情報処理業務を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、業務システムの安定稼働を図る。				主たる内容	電子計算機とその周辺機器の運用管理、保守管理及び業務データの保管等を行う。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者	市職員			事業期間	昭和42年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用管理 サーバ、データ管理 番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） セキュリティ強化対応 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用管理 サーバ、データ管理 番号制度対応（情報連携、マイナポータル、申請管理システム導入等） セキュリティ強化対応 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用管理 サーバ、データ管理 番号制度対応（情報連携、マイナポータル、申請管理システム等） セキュリティ強化対応 		<ul style="list-style-type: none"> 情報共有基盤システム運用管理 サーバ、データ管理 番号制度対応（情報連携、マイナポータル、申請管理システム等） セキュリティ強化対応 			
成果		情報共有基盤システムの運用管理を適切に実施できた。仮想化基盤サーバの運用を推進し、情報システムの有効活用及びセキュリティの強化を図ることができた。									
課題		業務システムの更新に応じて、情報共有基盤システムを拡充、管理していく必要がある。									
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標											
他市との比較検証	市独自の事業である。										
C 事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳					
	事業費①	163,728	176,149	131,298	123,658	合計	131,297,580円				
	財源	特定財源	1,759	15,790	408	5,328	需用費	534,672円			
		一般財源	161,969	160,359	130,890	118,330	役務費	1,692,790円			
	職員人件費②	32,933	31,623	20,717	23,648	委託料	45,622,610円				
	総事業費（①+②）	196,661	207,772	152,015	147,306	使用料及び賃借料	74,050,108円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称				備品購入費		
5年度までの累積事業費		0		情報システム等管理事業負担金				負担金、補助及び			交付金
7年度以降の事業費見込		0									3,937,000円

会計名			〇A管理事業				担当部	企画財政部			
一般会計							担当課	情報政策課			
款	項	目					担当係	情報システム係			
2	1	11									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	情報系ネットワーク内のパソコンや各システム等の情報機器を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。			主たる内容	グループウェアシステム、内部事務支援システム、統合型GIS、ファイルサーバ等各システムの保守管理を行う。					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	市職員、市民、事業者			事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 WSUSサーバの更新 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 デジタルサイネージシステムの更新 仮想クライアントシステムの更新 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 グループウェアシステムの機能追加 作業用パソコンの更新 					
成果		グループウェアパソコン、ファイルサーバ、統合型GIS、インターネットなどのシステムにより、内部事務の合理化や効率化が図られた。									
課題		業務全体を対象として効率や生産性を改善するため、業務全体を全面的に見直し、長期的なシステム最適化計画を継続的に策定する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		90,307	129,744	122,682	131,079	合計	122,681,519 円			
	財源	特定財源	10,405	8,721	7,784	8,721	需用費	889,470 円			
		一般財源	79,902	121,023	114,898	122,358	役務費	150,000 円			
	職員人件費 ②		14,763	13,553	10,358	9,692	委託料	27,074,960 円			
	総事業費（①+②）		105,070	143,297	133,040	140,771	使用料及び賃借料	94,374,589 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金					
7年度以降の事業費見込		0									
備品購入費						192,500 円					

会計名			ネットワーク等管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報政策課	
款	項	目					担当係	情報システム係	
2	1	11							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	情報システム全般のインフラであるネットワークを効率的に維持管理することにより、全システムの安定稼働を図る。				主たる内容	庁舎、各施設のネットワーク及びインターネット環境の保守管理並びにマルウェア、不正侵入に対するセキュリティ対策等を実施する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員			事業期間	平成23年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 統合ファイアーウォールの更新 本庁舎内無線LAN化 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 一部庁外施設の無線化 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 資産管理サーバの更新 未知のマルウェア対策ソフトウェアの更新 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 	
成果		各種情報システム全般のインフラの効率的な維持管理を行うとともに、未知のマルウェア対策ソフトウェアの更新により、インシデント発生時の早期発見・対策ができるようにセキュリティ対策を強化することで、より安全な運用を実現し適正な運用管理を行った。							
課題		災害に強い各施設のネットワーク環境整備を検討する。 インターネットなどの外部からの新たな脅威に対し、引続き万全な情報セキュリティ対策を施す。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
	3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標	インターネットの停止時間（分） ※目標停止許容時間 52分以内		0	0	0	0	0		
成果指標	ネットワークの停止時間（分） ※目標停止許容時間 2,312分以内		1,950	0	58	0	0		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①	64,472	55,429	58,176	55,823	合計	58,175,534 円		
	財源	特定財源	1,200	1,200	1,447	1,200	需用費	162,063 円	
		一般財源	63,272	54,229	56,729	54,623	役務費	11,328,088 円	
	職員人件費 ②	16,277	15,811	13,044	13,569	委託料	17,629,810 円		
	総事業費（①+②）	80,749	71,240	71,220	69,392	使用料及び賃借料	29,055,573 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0		デジタル田園都市国家構想交付金					
7年度以降の事業費見込		0		情報システム等管理事業負担金					

会計名 一般会計			番号連携システム改修事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	情報政策課		
2	1	11					担当係	情報システム係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	システム標準化への対応と情報処理を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、マイナンバー利用事務系業務システムの安定稼働を図る。 既存の各業務システムを活用し、システム標準化で利用頻度が低下する、各業務情報連携用データベースである共通基盤を廃止し、システム運用における効率化を図る。				主たる内容	現行の番号連携システムを標準化に即したシステムへ更新するとともに、データ連携共通基盤を廃止する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市職員			事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				・共通基盤廃止影響調査		・番号連携システム更新 ・代替情報連携構築				
成果		共通基盤廃止に向けて、代替すべき情報連携等の業務を明確化することができた。								
課題		共通基盤廃止に向けて、最適な代替手段を検討し、整備していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証	市独自の事業である。									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	6,930	71,500	合計		6,930,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		6,930,000 円	
		一般財源	0	0	6,930	71,500				
	職員人件費 ②		0	0	9,591	5,815				
	総事業費（①+②）		0	0	16,521	77,315				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費			0					
7年度以降の事業費見込			0							